平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　福山通運株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9075　URL　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 小丸　成洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 桑本　聡　TEL 084-924-2000

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	255,611	7.5	13,096	4.6	14,272	12.1	8,399	11.4
22年3月期	237,715	△2.2	12,524	52.4	12,732	57.4	7,543	73.1

(注)包括利益　23年3月期　6,741百万円　(△18.1%)　22年3月期　8,234百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.40	—	4.9	4.0	5.1
22年3月期	29.60	—	4.5	3.6	5.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	353,493	174,973	48.7	695.25
22年3月期	368,887	174,140	46.3	670.36

(参考) 自己資本　23年3月期　172,221百万円　22年3月期　170,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,486	△772	△18,298	28,735
22年3月期	18,764	△6,382	△4,173	29,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,038	27.0	1.2
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,247	26.9	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	0.9	5,400	△16.2	5,600	△24.0	2,900	△20.9	11.85
通期	260,000	1.7	13,300	1.6	13,500	△5.4	10,500	25.0	42.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	278,851,815 株	22年3月期	278,851,815 株
② 期末自己株式数	23年3月期	31,139,819 株	22年3月期	24,026,152 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	251,527,053 株	22年3月期	254,832,900 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の根拠となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	220,712	3.1	10,057	14.8	10,665	19.9	6,153	6.8
22年3月期	214,010	△7.6	8,759	44.4	8,897	52.1	5,762	73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.46	―
22年3月期	22.61	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	322,317	156,829	48.7	633.11
22年3月期	334,999	157,666	47.1	618.72

(参考) 自己資本 23年3月期 156,829百万円 22年3月期 157,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……25
（８）表示方法の変更 ……25
（９）追加情報 ……26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ……26
（連結貸借対照表関係） ……26
（連結損益及び包括利益計算書関係） ……27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……30
（リース取引関係） ……30
（金融商品関係） ……32
（有価証券関係） ……38
（デリバティブ取引関係） ……40
（セグメント情報等） ……42
（１株当たり情報） ……46
（重要な後発事象） ……46
（その他の注記事項） ……46
５．個別財務諸表 ……47
（１）貸借対照表 ……47
（２）損益計算書 ……50
（３）株主資本等変動計算書 ……52
６．その他 ……55
役員の異動 ……55

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しにより、景気は回復の兆しが見られましたが、急激な円高やデフレの進捗、あわせて雇用や個人消費の改善も進まず、自律的な回復にまでは至らず、総じて厳しい状況下で推移してまいりました。

このようななか、わが国は3月11日に未曾有の東日本大震災に見舞われ、復興への道程は計り知れないものとなっております。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間競争と荷主企業からのコスト削減要請に加えて、事業者に課せられた社会的責任は年々厳格化される傾向にあり、燃料価格の高止まりと相まって誠に厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、安全・安心な輸送サービスの継続的な提供と品質向上に努めることを基本方針に掲げ、営業活動を展開してまいりました。

なお、この度の東日本大震災の発生により、当社グループにおきましても影響を受けており、施設の損壊及び撤去、復旧費用等に対して981百万円の特別損失を計上いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,556億11百万円（前期比7.5％増）、営業利益は130億96百万円（前期比4.6％増）、経常利益は、環境問題への対応から低公害車への買換えに対する補助金効果もあり142億72百万円（前期比12.1％増）、当期純利益は83億99百万円（前期比11.4％増）となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来、「運送事業」に含めていた国際運送業及び「流通加工事業」に含めていた通関業を「国際事業」として表示しております。また、「運送事業」に含めていた損害保険代理業につきましては、「その他事業」に含めて表示しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

[運送事業]

運送事業におきましては、輸送需要の低迷から同業者間での過当競争が常態化するなか、新規のお客様の開拓に努め小口化戦略を推し進める一方、きめ細かい輸送サービスに心がけ、採算重視の営業姿勢を貫くとともに、引き続き、適正な重量・容積に基づく運賃収受を営業の基本方針とした事業展開を図ってまいりました。また、羽田・北九州空港間を就航しているスターフライヤー便とトラック輸送を組み合わせた「Truck & Air Express（トラック　アンド エア エクスプレス）」輸送の一層の充実に努める等、お客様サービスの重要な品質指標としております翌日配達網の拡大とサービスレベルの向上に注力してまいりました。

ネットワーク拠点の整備におきましては、施設の有効活用を進めるためグループ会社間の集配拠点の統廃合や協力会社2社の子会社化など企業間物流の基盤強化に努めてまいりました。また、運行業務におきましては、グループ内の幹線業務の効率化や調達物流への取り組みを強化するため新たに子会社を設立するとともに、外注費の抑制などコスト削減にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,297億59百万円、営業利益は121億94百万円となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、量販大手の顧客向け事業が引き続き順調に拡大するなか、各流通センターの稼働率の向上を図るため積極的に新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は111億89百万円、営業利益は11億2百万円となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、上海を拠点とした営業活動の強化により、中国からの国内向け貨物取扱量が大幅に増加し、加えて海外提携代理店の拡充により欧州や他のアジア地域からの輸入貨物の取扱増を図ることができました。加えて、一貫輸送に最適なグローバルな情報システムの利用が国際小口貨物の増量につながり、通関拠点と国内ネットワーク網が一層の効力を発揮してまいりました。

なお、東京国際空港の再拡張・国際化に伴い、昨年11月、羽田空港内に事業所を開設し、新たに通関免許を取得いたしました。

以上の結果、売上高は24億46百万円、営業利益は3億54百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、賃貸施設の拡大に伴い、稼働率の向上と効率化に努め、商品販売やコンビニエンスストア事業も期を通して堅調な売上を確保することができました。

以上の結果、売上高122億16百万円、営業利益は34億32百万円となりました。

(参考) 前期を組み替えた場合の売上比較 (単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	比較増減	
			金 額	前期比
運送事業	213,879	229,759	15,880	7.4
流通加工事業	10,411	11,189	777	7.5
国際事業	2,330	2,446	115	5.0
その他事業	11,094	12,216	1,121	10.1

・次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、東日本大震災のわが国経済に与える影響は、その被害の甚大さと原発事故により復興には長期間を要し、今後の電力不足が生産活動にどのような影響を与えるか予断を許さず、多くの不透明な要因を抱えたまま推移するものと予測されます。

貨物自動車運送業界におきましても、震災の影響による今後の輸送需要は、復旧・復興の進展により大きく変動するものと思われますが、燃料価格を始め資源高騰が続くなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか当社グループは、経営計画のコンセプト「すべての皆様のご期待にお応えします。」の実現を目指し、事業展開を行ってまいります。

この度の震災において、物流が重要なライフラインの一つであり、物流事業者にとって安定したサービスを継続して提供することが社会的責任であることを改めて認識するとともに、引き続き、安全・安心なサービスを提供することを第一義として、安全対策、環境対策に取り組んでまいります。一方では、継続したお客様サービスの提供に心がけ、行き過ぎた競争を抑止するための社内組織を設置し、輸送サービスと運賃収受率の向上に努めてまいります。また、ベトナム、インドなどアジア各国への事業展開と歩調をあわせ、国際物流、ロジスティクス、国内ネットワークと三位一体となった付加価値の高い一貫輸送サービスの提供をにも注力してまいります。

なお、この度の東日本大震災により被災されました皆様に心よりお見舞い申しあげますとともに、被災地の皆様の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

資産につきましては、主に現金及び預金の減少により流動資産が58億2百万円、建物及び構築物や投資有価証券の減少により固定資産が95億91百万円それぞれ減少したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2％減少し3,534億93百万円となりました。

（ロ）負債

負債につきましては、主に未払法人税等が減少した反面、1年内償還予定の社債の増加や災害損失引当金の発生により流動負債が120億28百万円増加しましたが、社債の流動負債への付替えや転換社債型新株予約権付社債の減少により固定負債が282億55百万円減少したことにより、負債は前連結会計年度末に比べて8.3％減少し1,785億20百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金の減少によりその他包括利益累計額が18億19百万円減少したことや少数株主持分が5億63百万円減少した反面、利益剰余金の増加により株主資本が32億16百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べて0.5％増加し1,749億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より6億25百万円減少し287億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に未払法人税等が減少した反面、減価償却費の増加や売上債権の増減額の減少により184億86百万円の資金収入となり、前期比2億77百万円（前期比1.5％減）の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出が増加した反面、有形固定資産の売却による収入の増加や定期預金の払戻による収入が増加したことにより7億72百万円の資金支出となり、前期比56億10百万円（前期比87.1％減）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出が増加したことやセール・アンド・リースバックによる収入の減少により182億98百万円の資金支出となり、前期比141億25百万円（前期比338.5％増）の資金の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	47.5	47.6	49.3	46.3	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	34.1	26.9	27.6	32.3	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	692.9	1,024.7	571.4	514.9	457.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	11.0	19.3	26.0	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を用いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を最重要施策と位置付けております。内部留保につきましては、物流拠点の拡充整備や情報システム及び環境保全部門等への投資資金に充当し、経営基盤の一層の強化を図るとともに、自己株式の取得などにより株主の皆様への還元にも努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間配当と同様１株当たり４円50銭とさせていただき、年間配当金は９円の予定であります。

次期につきましては、業績の動向等を鑑み決定いたしますが、基本方針に基づき、年間配当金は１円増配し10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

1　営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

2　法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

3　重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成23年３月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

4　金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成23年３月31日現在の有利子負債残高は845億63百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しており、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

5　情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

6　燃料費の上昇について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格動向によっては、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社39社及び関連会社２社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

① 貨物運送事業…… 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運㈱、関東福山通運㈱、甲信越福山通運㈱、九州福山通運㈱等子会社34社及び高崎貨物自動車㈱等関連会社２社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

② 港湾運送事業…… 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運㈱が営んでおります。

③ その他付帯事業…… 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業(ロジスティクス事業)

① 倉庫業…… 当社と子会社王子運送㈱及び関連会社高崎貨物自動車㈱が営んでおります。

② 流通加工業…… 当社と九州福山通運㈱等子会社19社が営んでおります。

(3) 国際事業

① 通関業…… 当社と子会社高知福山通運㈱が営んでおります。

② 国際運送業…… 当社と九州福山通運㈱等子会社24社が営んでおります。

(4) その他事業

① 不動産の賃貸業…… 当社と関東福山通運㈱及び王子運送㈱の子会社２社が営んでおります。

② 物品販売事業…… 当社とグリーンオートサービス㈱等子会社20社が営んでおります。

③ コンビニエンスストア事業…… 当社と福通エクスプレス㈱及びフクツー物流東京㈱の子会社２社が営んでおります。

④ 損害保険代理業 当社と関東福山通運㈱等子会社19社及び高崎貨物自動車㈱等関連会社２社が営んでおります。

⑤ ボウリング事業…… 当社が営んでおります。

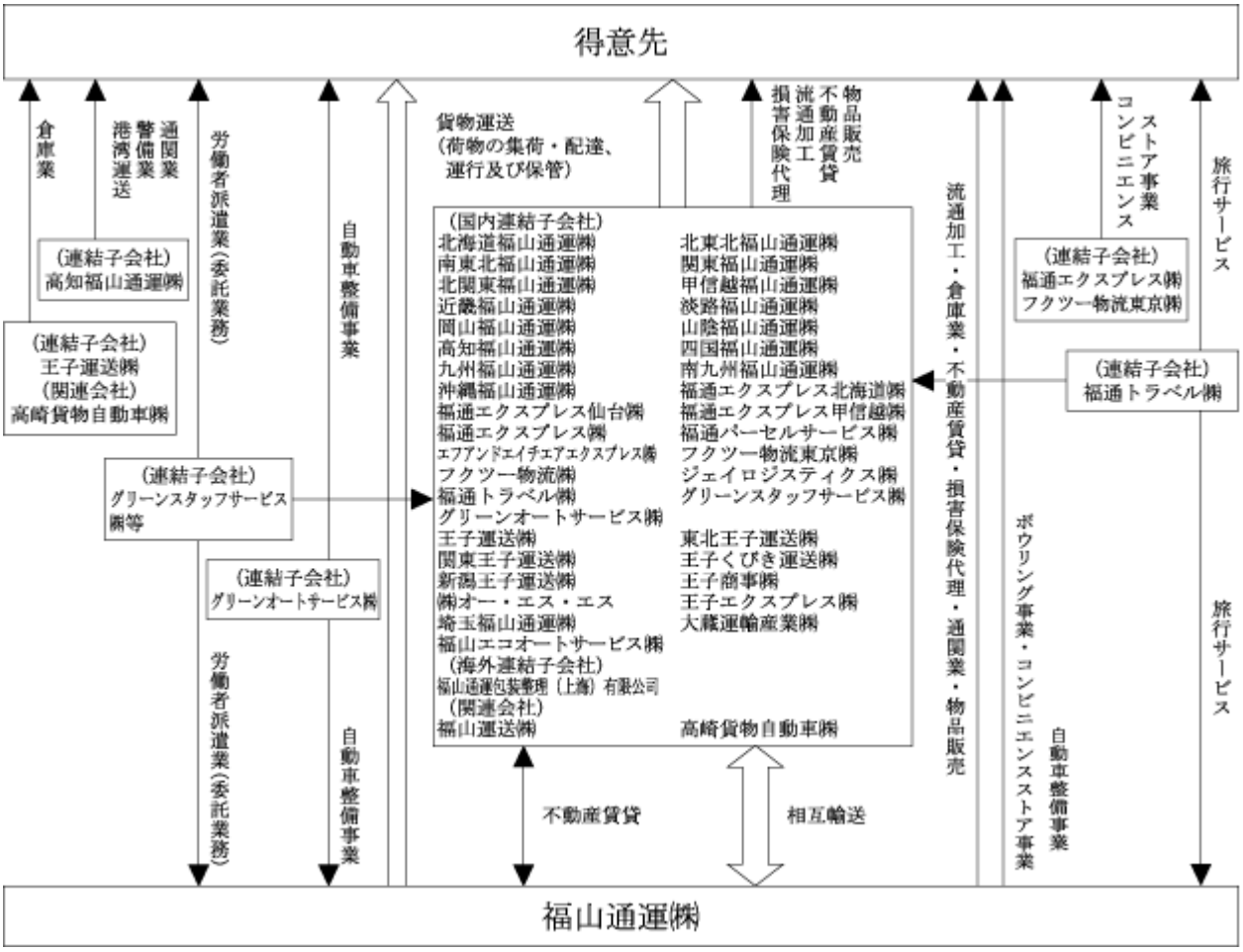
⑥ 旅行業…… 子会社福通トラベル㈱が営んでおります。

⑦ 警備業…… 高知福山通運㈱及びグリーンスタッフサービス㈱の子会社２社が営んでおります。

⑧ 労働者派遣業…… グリーンスタッフサービス㈱等子会社10社が営んでおります。
(委託業務)

⑨ 自動車整備事業…… 子会社グリーンオートサービス㈱が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

① 売上高営業利益率　　5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、新規顧客の開拓と適正運賃の収受に努め営業利益は5.1%となり、目標を達成することが出来ました。今後も引き続き目標達成のため、品質の向上と業務の効率化に努める所存であります。

② 株主資本利益率　3.0%以上

当連結会計年度は、株主資本利益率4.9%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

③ 総資産経常利益率　3.0%以上

当連結会計年度は、経常利益の増加により4.0%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

④ 有利子負債対自己資本比率　50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて有利子負債が減少したことにより48.3%となり、目標を達成することが出来ました。今後も自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成２１年度から３年間にわたる経営計画「Challenge、Change２０１１」を策定いたしております。経営基盤の強化と持続可能な会社の成長を目指し、法令遵守と地域社会への貢献、安全・安心のサービス、営業基盤の強化と企業価値の向上、人材の育成、環境経営の５つの経営方針を掲げており、グループ全社をあげて目標達成に努める所存であります。

中期経営計画のセグメント別目標　（単位：億円）

事業別	平成22年度実績		平成23年度計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	2,297	121	2,400	99
流通加工事業	111	11	115	14
国際事業	24	3	35	4
その他事業	213	34	245	27
新規事業	―	―	300	30
消去又は全社	△ 91	△ 39	△ 95	△ 24
合計	2,556	130	3,000	150

（4）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、同業者間の競争の激化と非常に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送品質の向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱数量の拡大に図るとともに輸送効率の改善にも傾注し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やエコドライブ運動などによる環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,149	30,046
受取手形及び売掛金	33,935	33,212
繰延税金資産	1,917	1,639
その他	2,464	2,746
貸倒引当金	△147	△127
流動資産合計	73,320	67,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,097	195,532
減価償却累計額	△124,740	△128,105
建物及び構築物（純額）	73,356	67,426
機械装置及び運搬具	49,648	54,050
減価償却累計額	△42,566	△46,304
機械装置及び運搬具（純額）	7,082	7,746
工具、器具及び備品	12,415	12,631
減価償却累計額	△10,108	△10,637
工具、器具及び備品（純額）	2,307	1,994
土地	177,488	178,486
建設仮勘定	3,426	1,008
有形固定資産合計	263,660	256,663
無形固定資産		
その他	2,124	2,230
無形固定資産合計	2,124	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	25,123	22,256
繰延税金資産	1,091	1,283
その他	3,766	3,689
貸倒引当金	△198	△145
投資その他の資産合計	29,782	27,082
固定資産合計	295,567	285,976
資産合計	368,887	353,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,650	17,100
短期借入金	12,300	11,800
1年内償還予定の社債	280	10,140
1年内返済予定の長期借入金	13,566	13,196
リース債務	987	1,500
未払法人税等	4,217	2,125
未払消費税等	1,176	1,111
繰延税金負債	26	23
賞与引当金	3,362	3,179
災害損失引当金	－	816
その他	12,825	17,425
流動負債合計	66,392	78,421
固定負債		
社債	10,140	－
転換社債型新株予約権付社債	23,502	17,763
長期借入金	32,247	27,309
リース債務	3,603	2,852
繰延税金負債	5,307	4,341
再評価に係る繰延税金負債	31,326	31,322
退職給付引当金	14,470	14,290
長期前受金	5,358	－
負ののれん	219	170
資産除去債務	－	292
その他	2,180	1,756
固定負債合計	128,354	100,099
負債合計	194,747	178,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	83,030	89,282
自己株式	△10,282	△13,318
株主資本合計	140,165	143,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,233	2,420
土地再評価差額金	26,425	26,421
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	30,659	28,839
少数株主持分	3,315	2,751
純資産合計	174,140	174,973
負債純資産合計	368,887	353,493

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	237,715	255,611
売上原価	220,869	238,200
売上総利益	16,846	17,410
販売費及び一般管理費		
人件費	1,871	2,224
退職給付費用	52	68
賞与引当金繰入額	61	85
減価償却費	298	286
租税公課	468	426
施設使用料	55	87
その他	1,627	1,289
貸倒引当金繰入額	58	6
販売費及び一般管理費合計	4,321	4,314
営業利益	12,524	13,096
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	403	441
受取保険金	71	53
金利スワップ評価益	180	－
負ののれん償却額	24	48
その他	325	1,381
営業外収益合計	1,034	1,948
営業外費用		
支払利息	722	635
金利スワップ評価損	－	20
その他	105	114
営業外費用合計	827	771
経常利益	12,732	14,272
特別利益		
固定資産売却益	70	395
負ののれん発生益	－	430
その他	－	92
特別利益合計	70	917

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	175	213
減損損失	41	416
投資有価証券売却損	－	302
投資有価証券評価損	102	56
ゴルフ会員権評価損	11	5
災害による損失	－	981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	99
その他		178
特別損失合計	331	2,260
税金等調整前当期純利益	12,470	12,929
法人税、住民税及び事業税	5,395	4,304
法人税等調整額	△620	54
法人税等合計	4,775	4,358
少数株主損益調整前当期純利益	－	8,571
少数株主利益	152	171
当期純利益	7,543	8,399
少数株主利益	－	171
少数株主損益調整前当期純利益	－	8,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,821
土地再評価差額金	－	△4
為替換算調整勘定	－	△4
その他の包括利益合計	－	△1,829
包括利益	－	6,741
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	6,580
少数株主に係る包括利益	－	161

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
前期末残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	37,107	37,107
利益剰余金		
前期末残高	77,652	83,030
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	7,543	8,399
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	5,378	6,251
当期末残高	83,030	89,282
自己株式		
前期末残高	△10,275	△10,282
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3,035
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△3,035
当期末残高	△10,282	△13,318
株主資本合計		
前期末残高	134,795	140,165
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	7,543	8,399
自己株式の取得	△8	△3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	5,370	3,216
当期末残高	140,165	143,382

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,710	4,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	△1,813
当期変動額合計	523	△1,813
当期末残高	4,233	2,420
土地再評価差額金		
前期末残高	26,427	26,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	26,425	26,421
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△0	△2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	30,137	30,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	△1,819
当期変動額合計	522	△1,819
当期末残高	30,659	28,839
少数株主持分		
前期末残高	241	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,073	△563
当期変動額合計	3,073	△563
当期末残高	3,315	2,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	165,173	174,140
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	7,543	8,399
自己株式の取得	△8	△3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,595	△2,383
当期変動額合計	8,966	833
当期末残高	174,140	174,973

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,470	12,929
減価償却費	9,167	11,385
負ののれん償却額	△24	△48
減損損失	41	416
引当金の増減額（△は減少）	538	302
退職給付引当金の増減額（△は減少）	596	△221
受取利息及び受取配当金	△432	△464
支払利息	722	635
有価証券売却損益（△は益）	－	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	－	302
投資有価証券評価損益（△は益）	－	56
有形固定資産売却損益（△は益）	△69	△388
売上債権の増減額（△は増加）	△537	915
たな卸資産の増減額（△は増加）	196	5
仕入債務の増減額（△は減少）	△249	△501
未払消費税等の増減額（△は減少）	△103	△88
その他	426	△577
小計	22,147	24,878
利息及び配当金の受取額	418	464
利息の支払額	△642	△559
法人税等の支払額	△3,158	△6,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,764	18,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,300	－
有価証券の売却による収入	5,350	－
有形固定資産の取得による支出	△4,438	△9,974
有形固定資産の売却による収入	287	4,942
投資有価証券の取得による支出	△259	△455
投資有価証券の売却による収入	184	180
定期預金の預入による支出	△8,823	△8,581
定期預金の払戻による収入	6,381	13,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	998	289
子会社株式の取得による支出	△132	△104
その他	△632	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,382	△772

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,600	41,100
短期借入金の返済による支出	△48,550	△41,600
長期借入れによる収入	9,393	8,200
長期借入金の返済による支出	△4,356	△13,840
社債の償還による支出	△10,638	△6,106
セール・アンド・リースバックによる収入	5,000	1,010
リース債務の返済による支出	△409	△1,248
配当金の支払額	△2,165	△2,152
自己株式の取得による支出	－	△3,035
その他	△47	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,173	△18,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,209	△588
現金及び現金同等物の期首残高	21,151	29,360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△37
現金及び現金同等物の期末残高	29,360	28,735

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　37社 なお、連結子会社福通エクスプレスウエスト㈱及び福通エクスプレス南九州㈱は、平成21年６月１日に業務の効率化を図るため、連結子会社福通エクスプレス㈱と合併しております。 また、平成21年10月１日付で王子運送㈱の株式54.3%を取得したことから、王子運送㈱とその子会社である東北王子運送㈱、関東王子運送㈱、王子くびき運送㈱、㈱オー・エス・エス、王子商事㈱及び匿名組合岩槻を連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　39社 平成22年10月１日付で埼玉福山通運㈱及び大蔵運輸産業㈱を株式取得により、また、当事業年度において王子エクスプレス㈱、新潟王子運送㈱及び福山エコオートサービス㈱を新たに設立により連結の範囲に含めております。なお、グリーンスタッフサービスウエスト㈱は業務の効率化を図るため、グリーンスタッフサービス㈱と合併しており、東北福山通運㈱は解散し、匿名組合岩槻は重要性が僅少となったため連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社子会社の名称 匿名組合岩槻
２　持分法の適用に関する事項	関連会社埼玉福山通運㈱外２社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。	関連会社高崎貨物自動車㈱外１社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福山通運包装整理（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　３～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 ③ 災害損失引当金 ――――― ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務の発生については、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 収益の計上基準 貨物運送収入は発送日を基準として計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……社債及び長期借入金	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 災害損失引当金 東日本大震災により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	③　ヘッジ方針 デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(6) のれんの償却方法及び償却期間 ――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間で均等償却しております。なお、平成22年４月１日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲 ――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として５年間で均等償却しております。	――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は50百万円であります。	―――――
―――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）にを適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　30百万円	１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　14百万円
２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△41,695百万円	２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△47,152百万円
３　担保資産 １年内返済予定の長期借入金3,976百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　2,395百万円 土地　2,126百万円 計　4,521百万円	―――――
４　コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年３月～平成23年３月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　10,000百万円	３　コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年８月～平成25年８月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　10,000百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>1　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　24百万円
土地　45百万円
その他　0百万円
計　70百万円

2　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　0百万円
計　0百万円

3　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　39百万円
機械装置及び運搬具　66百万円
工具、器具及び備品　47百万円
撤去費用　22百万円
計　175百万円

4　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>合計
(百万円)</th></tr>
<tr><td>事業所</td><td>土地</td><td>四国福山通運㈱外１件</td><td>19</td></tr>
<tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>熊本県熊本市外７件</td><td>21</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>―</td><td>―</td><td>41</td></tr>
</table>
当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。
その結果、四国福山通運㈱外９件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地41百万円であります。
また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</td>
<td>1　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　20百万円
建物及び土地　374百万円
計　395百万円

2　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　5百万円
その他　1百万円
計　6百万円

3　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　67百万円
機械装置及び運搬具　45百万円
工具、器具及び備品　19百万円
撤去費用　69百万円
その他　12百万円
計　213百万円

4　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>合計
(百万円)</th></tr>
<tr><td>事業所</td><td>土地</td><td>四国福山通運㈱外２件</td><td>395</td></tr>
<tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>広島県福山市外９件</td><td>21</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>―</td><td>―</td><td>416</td></tr>
</table>
当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。
その結果、四国福山通運㈱外12件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額416百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地391百万円、機械装置25百万円であります。
また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</td>
</tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	―	―	278,851

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,009	19	2	24,026

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　2千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	1,146	4.5	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月５日取締役会	普通株式	1,019	4.0	平成21年９月30日	平成21年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,019	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	―	―	278,851

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,026	7,113	0	31,139

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加　　7,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　　113千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,019	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	1,133	4.5	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	4.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,149百万円 預入期間が３か月を超える定期預金 △5,788百万円 現金及び現金同等物 29,360百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,046百万円 預入期間が３か月を超える定期預金 △1,311百万円 現金及び現金同等物 28,735百万円
２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに王子運送株式会社、その子会社６社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。 ７社の合計 流動資産 13,496百万円 固定資産 18,894百万円 流動負債 △14,133百万円 固定負債 △11,967百万円 のれん △241百万円 少数株主持分 △3,048百万円 株式の取得価額 3,000百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △3,998百万円 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 998百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)

１ ファイナンス・リース取引
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	無形固定資産その他(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	10,482	599	52	11,134
減価償却累計額相当額	6,460	347	38	6,845
期末残高相当額	4,022	252	13	4,288

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

当連結会計年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)

１ ファイナンス・リース取引
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	無形固定資産その他(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	7,454	491	42	7,987
減価償却累計額相当額	4,347	310	37	4,695
期末残高相当額	3,107	180	4	3,292

同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　1,000百万円 １年超　3,287百万円 合計　4,288百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	(2)　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　712百万円 １年超　2,579百万円 合計　3,292百万円 同左
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　1,613百万円 減価償却費相当額　1,613百万円	(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　1,018百万円 減価償却費相当額　1,018百万円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)　減価償却費相当額の算定方法 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左
２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (1)　借手側 １年以内　2,750百万円 １年超　20,468百万円 合計　23,218百万円 (2)　貸手側 １年以内　238百万円 １年超　2,401百万円 合計　2,639百万円	２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (1)　借手側 １年以内　2,652百万円 １年超　17,715百万円 合計　20,367百万円 (2)　貸手側 １年以内　238百万円 １年超　2,163百万円 合計　2,401百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社１社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４　会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

②　市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバディブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ全社の資金繰を提出会社の財務部で集中管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定

された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	35,149	35,149	―
(2) 受取手形及び売掛金	33,935	33,935	―
(3) 投資有価証券 その他有価証券	24,062	24,062	―
資産計	93,146	93,146	―
(1) 支払手形及び買掛金	(17,650)	(17,650)	―
(2) 短期借入金	(12,300)	(12,300)	―
(3) 社債	(10,420)	(10,422)	△2
(4) 転換社債型新株予約権付社債	(23,502)	(24,098)	△595
(5) 長期借入金	(45,813)	(45,968)	△154
(6) リース債務	(4,590)	(4,563)	27
負債計	(114,277)	(115,002)	△724
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	6	6	―

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

その他有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び (4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又は、リース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	945
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	84
関連会社株式	30
合計	1,060

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	202	100
合計	―	―	202	100

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	280	10,140	―	―	―	―
転換社債型新株予約権付社債	―	―	―	―	―	25,300
長期借入金	13,566	13,190	9,406	3,200	6,372	76
リース債務	987	995	1,003	1,011	593	―
合計	14,834	24,326	10,409	4,211	6,966	25,376

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社１社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４　会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

②　市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバディブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ全社の資金繰を提出会社の財務部で集中管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	30,046	30,046	―
(2) 受取手形及び売掛金	33,212	33,212	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,220	21,220	―
資産計	84,478	84,478	―
(1) 支払手形及び買掛金	(17,100)	(17,100)	―
(2) 短期借入金	(11,800)	(11,800)	―
(3) 社債	(10,140)	(10,140)	△0
(4) 転換社債型新株予約権付社債	(17,763)	(17,793)	△29
(5) 長期借入金	(40,506)	(40,629)	△122
(6) リース債務	(4,352)	(4,345)	7
負債計	(101,664)	(101,808)	△144
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△14	△14	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	△14	△14	―

(※1) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

その他有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び (4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又は、リース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,013
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7
関連会社株式	14
合計	1,035

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	203	100
合計	―	―	203	100

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	10,140	―	―	―	―	―
転換社債型新株予約権付社債	―	―	―	―	―	17,763
長期借入金	13,196	9,378	6,438	6,403	5,088	―
リース債務	1,500	1,247	1,011	593	―	―
合計	24,837	10,626	7,449	6,996	5,088	17,763

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成22年３月31日)

１　その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	19,419	12,188	7,231
②　債券	33	30	2
③　その他	25	24	0
小計	19,477	12,243	7,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	4,448	4,767	△319
②　債券	―	―	―
③　その他	136	136	―
小計	4,584	4,903	△319
合計	24,062	17,147	6,914

（注）　当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、有価証券について102百万円（上場株式16百万円）の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
①　株式	56	6	0
②　その他	128	―	22
合計	184	6	22

当連結会計年度(平成23年３月31日)

1　その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	14,961	9,728	5,232
②　その他	24	24	0
小計	14,986	9,753	5,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	6,083	7,129	△1,046
②　債券	29	30	△1
③　その他	121	136	△14
小計	6,234	7,296	△1,062
合計	21,220	17,049	4,170

（注）　当連結会計年度の減損処理額
当連結会計年度において、有価証券について56百万円（上場株式54百万円）の減損処理を行っております。
なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	258	2	302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	300	―	△ 0	△ 0
	受取変動・支払変動	4,400	4,400	1	1
合計		4,700	4,400	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	受取固定・支払変動	9,000	―	3	3
	受取変動・支払固定	4,100	1,200	1	1
合計		―	―	4	4

(注) １　上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、受取固定・支払変動がバレル、受取変動・支払固定がキロリットルであります。
２　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債及び長期借入金	25,500	25,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	4,000	2,000	△31	△31

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 受取変動・支払固定	2,900	1,700	16	16

(注) １　上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。
２　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債及び長期借入金	25,500	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	運送事業(百万円)	流通加工事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,375	12,669	10,670	237,715	―	237,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	8,221	8,221	(8,221)	―
計	214,375	12,669	18,892	245,937	(8,221)	237,715
営業費用	202,051	11,412	16,889	230,354	(5,163)	225,191
営業利益	12,324	1,256	2,002	15,582	(3,057)	12,524
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	156,787	28,036	119,869	304,694	64,193	368,887
減価償却費	5,796	777	2,480	9,053	114	9,167
減損損失	17	1	―	19	21	41
資本的支出	6,436	362	108	6,907	80	6,988

(注) １　事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,057百万円であり、その主なものは、宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,193百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する20箇所の通関事業所を拠点に海外向け輸送の取扱いを行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の出荷業務を請負う３ＰＬ事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」及び荷物保管施設での３ＰＬ業務を主とした「流通加工事業」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,759	11,189	2,446	243,395	12,216	255,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	9,159	9,159
計	229,759	11,189	2,446	243,395	21,375	264,771
セグメント利益	12,194	1,101	354	13,650	3,433	17,083
セグメント資産	269,448	16,079	1,481	287,009	22,367	309,376
その他の項目						
減価償却費	9,677	941	42	10,661	697	11,358

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	243,395
その他の売上高	21,375
セグメント間取引消去	△9,159
連結財務諸表の売上高	255,611

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,650
その他の利益	3,433
全社費用	△3,987
連結財務諸表の営業利益	13,096

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	287,009
その他の資産	22,367
全社資産	44,117
連結財務諸表の資産合計	353,493

各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,661	723	11,385

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	351	54	－	405	―	11	416

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	670.36円	１株当たり純資産額	695.25円
１株当たり当期純利益金額	29.60円	１株当たり当期純利益金額	33.40円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	174,140	174,973
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,315	2,751
（うち少数株主持分(百万円)）	(3,315)	(2,751)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	170,825	172,221
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	254,825	247,711

(2) １株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(百万円)	7,543	8,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,543	8,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,832	251,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額500万円） この詳細については、第４提出会社の状況１株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,689	19,639
受取手形	2,432	2,315
売掛金	23,804	23,737
貯蔵品	456	434
前払費用	646	623
繰延税金資産	1,316	1,136
短期貸付金	3,545	2,780
関係会社未収入金	4,179	－
その他	646	4,081
貸倒引当金	△1,325	△61
流動資産合計	61,390	54,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,633	161,624
減価償却累計額	△100,175	△103,062
建物（純額）	61,458	58,561
構築物	18,740	18,659
減価償却累計額	△15,631	△15,853
構築物（純額）	3,108	2,805
機械及び装置	23,641	23,531
減価償却累計額	△21,025	△21,343
機械及び装置（純額）	2,616	2,187
車両運搬具	17,324	17,934
減価償却累計額	△14,460	△15,574
車両運搬具（純額）	2,864	2,359
工具、器具及び備品	10,568	10,617
減価償却累計額	△8,790	△9,059
工具、器具及び備品（純額）	1,778	1,558
土地	164,844	167,929
建設仮勘定	3,426	1,007
有形固定資産合計	240,097	236,409
無形固定資産		
借地権	907	895
ソフトウエア	546	641
その他	143	136
無形固定資産合計	1,597	1,674

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	24,610	21,850
関係会社株式	5,179	5,744
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
破産更生債権等	56	47
長期前払費用	170	8
その他	2,142	2,241
貸倒引当金	△119	△98
投資損失引当金	△140	△260
投資その他の資産合計	31,913	29,546
固定資産合計	273,608	267,629
資産合計	334,999	322,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,518	1,317
買掛金	18,262	16,937
短期借入金	15,100	14,200
1年内償還予定の社債	－	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,200	11,900
リース債務	987	1,500
未払金	2,559	1,602
未払費用	4,688	4,621
未払法人税等	3,261	1,014
未払消費税等	692	603
預り金	1,156	1,280
賞与引当金	2,083	1,979
災害損失引当金	－	622
その他	－	5,389
流動負債合計	58,510	72,970
固定負債		
社債	10,000	－
転換社債型新株予約権付社債	23,502	17,763
長期借入金	29,600	25,700
リース債務	3,603	2,852
繰延税金負債	3,502	2,523
再評価に係る繰延税金負債	31,547	31,543
退職給付引当金	10,709	11,118
長期前受金	5,358	－
その他	999	1,015
固定負債合計	118,823	92,516
負債合計	177,333	165,487

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,252	8,314
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	11,375	15,318
利益剰余金合計	70,259	74,263
自己株式	△10,282	△13,318
株主資本合計	127,394	128,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,233	2,431
土地再評価差額金	26,038	26,034
評価・換算差額等合計	30,271	28,466
純資産合計	157,666	156,829
負債純資産合計	334,999	322,317

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	214,010	220,712
売上原価	202,253	208,058
売上総利益	11,757	12,653
販売費及び一般管理費		
人件費	972	1,102
退職給付費用	11	14
賞与引当金繰入額	72	96
減価償却費	284	249
租税公課	409	353
保険料	124	126
施設使用料	20	17
消耗品費	68	69
広告宣伝費	52	54
寄付金	254	4
その他	810	618
貸倒引当金繰入額	19	8
販売費及び一般管理費合計	2,997	2,596
営業利益	8,759	10,057
営業外収益		
受取利息	33	31
有価証券利息	0	0
受取配当金	397	384
物品売却益	29	4
受取保険金	42	40
金利スワップ評価益	134	－
その他	187	777
営業外収益合計	826	1,238
営業外費用		
支払利息	369	342
社債利息	246	27
金利スワップ評価損	－	37
その他	72	222
営業外費用合計	688	630
経常利益	8,897	10,665
特別利益		
固定資産売却益	168	200
投資損失引当金戻入額	20	－
貸倒引当金戻入額	645	156
特別利益合計	833	356

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	6	12
固定資産除却損	136	179
減損損失	21	385
投資有価証券売却損	－	301
投資有価証券評価損	90	54
ゴルフ会員権評価損	11	5
災害による損失	－	771
投資評価引当金繰入額	－	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	60
その他	－	55
特別損失合計	266	1,946
税引前当期純利益	9,464	9,076
法人税、住民税及び事業税	4,080	2,818
法人税等調整額	△377	105
法人税等合計	3,702	2,923
当期純利益	5,762	6,153

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	37,104	37,104
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,294	8,252
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	34	275
固定資産圧縮積立金の取崩	△76	△214
当期変動額合計	△41	61
当期末残高	8,252	8,314

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
別途積立金		
前期末残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	44,000	44,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,736	11,375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	5,762	6,153
固定資産圧縮積立金の積立	△34	△275
固定資産圧縮積立金の取崩	76	214
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	3,639	3,942
当期末残高	11,375	15,318
利益剰余金合計		
前期末残高	66,661	70,259
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	5,762	6,153
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	3,597	4,004
当期末残高	70,259	74,263
自己株式		
前期末残高	△10,275	△10,282
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3,035
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△3,035
当期末残高	△10,282	△13,318
株主資本合計		
前期末残高	123,804	127,394
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	5,762	6,153
自己株式の取得	△8	△3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	3,589	969
当期末残高	127,394	128,363

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,712	4,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	△1,801
当期変動額合計	521	△1,801
当期末残高	4,233	2,431
土地再評価差額金		
前期末残高	26,039	26,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	26,038	26,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,751	30,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	△1,805
当期変動額合計	519	△1,805
当期末残高	30,271	28,466
純資産合計		
前期末残高	153,556	157,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△2,152
当期純利益	5,762	6,153
自己株式の取得	△8	△3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	△1,805
当期変動額合計	4,109	△836
当期末残高	157,666	156,829

６．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役（非常勤）　戸川　和良

（現　近畿日本鉄道株式会社専務取締役）

（注）新任取締役候補者　戸川和良氏は、会社法第２条第15号に規定する社外取締役であります。

②退任予定取締役

取締役専務執行役員	向井　秀也（当社専務執行役員就任予定）
取締役常務執行役員	桑本　　聡（当社常務執行役員就任予定）
取締役常務執行役員	佐田　良二（当社常務執行役員就任予定）
取締役常務執行役員	八田　弘明（当社常務執行役員就任予定）
取締役執行役員	池田　敦美（当社執行役員就任予定）
取締役（非常勤）	河内　正志

(3) 就任予定日

平成23年６月29日